

各種001	項目名	議会報発刊費	新規 事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	167
年度	R6	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 年4回、63,930部発刊、各世帯配布予定		
前年度当初予算額	8,174	【事業の実績】 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円 令和5年度 年4回、63,930部発刊、各世帯配布 4,687,000円(見込)	
本年度要求額	6,752		
総務部長段階査定額	6,752	【事業の内容】 年4回、63,930部発刊、各世帯配布予定	
市長段階査定額	6,752	【事業の実績】 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円 令和5年度 年4回、63,930部発刊、各世帯配布 4,687,000円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 年4回、63,930部発刊、各世帯配布予定	
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円 令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円 令和5年度 年4回、63,930部発刊、各世帯配布 4,687,000円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,752		
計	6,752		
備考欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規 事業
予算書項目	運営経費	ページ	167
年度	R6	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等		
前年度当初予算額	8,600	【事業の実績】 令和3年度 6,990,768円 令和4年度 7,469,130円 令和5年度 10,256,000円(見込)	
本年度要求額	8,543	※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金等	
総務部長段階査定額	8,304		
市長段階査定額	8,304		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,075		
一般財源	7,229		
計	8,304		
備考欄			

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規 事業
予算書項目	運営経費	ページ	167
年度	R6	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	「開かれた議会」には、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、従来は一般質問と当初予算の提案説明に限られていた定例会の放送対象を平成26年度から本会議の全日程に拡大した。併せて、CATVに加えインターネットでも放送視聴できるよう、嵯鳥取テレビピアに議会中継放映を委託した。		
(単位：千円)	さらに、令和3年12月には議会改革検討委員会から議長に手話通訳・字幕導入の提言がなされ、令和4年2月・6月定例会での試行を経て9月定例会から本格導入に至った。		
前年度当初予算額	12,348	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	13,223	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
総務部長段階査定額	13,021	【事業の内容】	
市長段階査定額	13,021	○本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
区分	本年度予算額	・ 定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）手話通訳・字幕付き	
財源内訳	国・県支出金 0	録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
地方債 0	手配料 0	・ 臨時会：録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
その他 0	財産収入 0	【事業の実績】	
一般財源 13,021	寄付金 0	令和3年度 8,747,200円（年35日分の会議について放送）	
計 13,021	繰入金 0	令和4年度 12,729,200円（年34日分の会議について放送）	
	贈収入 0	令和5年度 12,117,000円（年31日分の会議について放送・見込）	
	その他 0	※平成29年度からスマートフォン・タブレットでもインターネット放送が視聴可能。	
備考欄		※手話通訳・字幕は令和4年2月・6月定例会での試行を経て9月定例会から本格導入。	

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規 事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	167
年度	R6	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月から条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,520	会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
市長段階査定額	11,520	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度 7,799,583円	
財源内訳	国・県支出金 0	令和4年度 5,922,075円	
地方債 0	手配料 0	令和5年度 11,520,000円（見込）	
その他 0	財産収入 0		
一般財源 11,520	寄付金 0		
計 11,520	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
備考欄			

各種005	項目名	出納事務費	新規 事業
予算書項目	出納事務費	ページ	173
年度	R6	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 会計事務について適正な事務処理を実施している。		
目 会計管理費	【事業の目的及び効果】 全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 収納・支払に係る各種事務処理を実施する。 ・ページ口座振替受付サービス ・国民健康保険料、市税、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他 ・口座振込・振替データの伝送 AnserDATAPORTのシステムにより口座振込・振替データを伝送 ・証明書手数料等のキャッシュレス決済 市民の利便性向上のため、手数料等をキャッシュレス決済により収納 (総合支所へキャッシュレス端末各1台導入)		
前年度当初予算額	28,334	【事業の実績】 平成18～25年度 公共料金の口座振替払、コンビニ収納開始、ファームバンキングによる口座振込・振替データの送受信、ページ口座振替受付の開始 令和元～4年度 支出命令等の電子決済、スマホアプリによる公金収納、証明書手数料等のキャッシュレス決済の開始 令和5年度 新データ伝送システムAnserDATAPORT利用開始 ・支払予定通知発送件数 令和3年度：58,407通 令和4年度：63,750通 令和5年度：58,935通(見込) ・公金収納件数 [口座振替] [窓口収納] [郵便振替] [コンビニ・スマホ] 令和3年度 618,317 279,077 61,400 255,968 令和4年度 613,225 265,623 57,321 274,556 令和5年度 602,226 191,153 29,529 266,828(見込)	
本年度要求額	36,752	※その他財源の諸収入は、支所集金業務手数料負担金(下水道事業会計、水道局)	
総務部長段階査定額	27,743	その他財源の内訳	
市長段階査定額	27,743	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	230
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	599		
地方債	0		
その他	230		
一般財源	26,914		
計	27,743		

各種006	項目名	監査費	新規 事業
予算書項目	事務費	ページ	193
年度	R6	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法の規定に基づく監査委員に係る経費		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理について、監査委員が監査等を適切かつ有効に行うための経費。 (法令等図書購入費、報告書等印刷費、文書共有システム利用料など)		
(単位：千円)	【事業の内容】 財務監査(定期監査)、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査等(東部広域行政管理組合)		
前年度当初予算額	1,735	【事業の実績】 令和3年度 1,164千円 令和4年度 1,398千円 令和5年度 1,395千円(見込)	
本年度要求額	1,735		
総務部長段階査定額	1,735	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,735	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,735		
計	1,735		

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	189
-------	---------	-----	-----

所属名	選挙管理委員会事務局
-----	------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	選挙啓発費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	1,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,000
計	1,000

備考欄
-----

### 事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【1次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】  
有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。

【事業の目的及び効果】  
主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。

【事業の内容】  
公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。

【事業の実績】  
令和3年度 638千円  
令和4年度 697千円  
令和5年度 950千円（見込）

令和5年度実績（見込）

話し合い事業（5回開催）	参加者数 150人
ソフトバレーボール大会	参加者数 115人（16チーム）
啓発ポスター募集事業	応募点数 159作品
新有権者へ啓発葉書を送付	配布部数 2,000部
中学校3年生に啓発教材を配布	配布部数 1,775部

各種008	項目名	機構集積支援事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	農地管理費	ページ	237
-------	-------	-----	-----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,323
----------	-------

本年度要求額	2,652
--------	-------

総務部長段階査定額	2,652
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	2,652
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	724
地方債	0
その他	0
一般財源	1,928
計	2,652

備考欄
-----

### 事業の概要

【問合せ先】農地係 0857-30-8481

【1次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】  
農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。

【事業の目的及び効果】  
農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。

【事業の内容】  
・市内すべての農地の現地調査（利用状況調査）を実施  
・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施  
・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加

【事業の実績】  
利用意向調査の実績

	対象人数	対象面積
令和3年度	900人	面積130.0ha
令和4年度	680人	面積104.3ha
令和5年度	720人	面積102.0ha（見込）